

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所

氏名

相手方 住所

氏名

都市計画法 { 第28条第2項
第52条の5第3項において準用する第28条第2項
第57条の6第2項において準用する第52条の5第3項において準用する第28条第2項
第60条の3第2項において準用する第52条の5第3項において準用する第28条第2項
第52条の4第2項
第57条の5において準用する第52条の4第2項
第68条第2項 }

の規定による協議が成立しないので、下記により、裁決を申請します。

記

- 1 都市計画の種類（地域地区、都市施設、市街地開発事業又は市街地開発事業予定区域に関する都市計画にあっては、それぞれの種類）（法第68条第1項の規定による土地の買い取り請求に係る場合にあっては、都市計画事業の種類及び名称）
- 2 損失の事実並びに損失の補償の見積り及びその内訳（土地の買取請求に係る場合にあっては、買取請求に係る土地の価格の見積り及びその内訳）
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所

氏名

㊞

殿

備考

- 1 「損失の事実」については、発生の場所及び時期をあわせて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほかに、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者又は相手方が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 裁決申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 様 許可申請者 住所 氏名 電話		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 4 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 様 許可申請者 住所 氏名 電話		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 4 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
	○ ○ ○	
	○ ○ ○	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	○ ○ ○	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	○ ○ ○	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	〇 〇 〇						
	借入償還金						
	〇 〇 〇						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	〇 〇 〇						
	処分収入						
	宅地処分収入						
	〇 〇 〇						
	補助負担金						
	〇 〇 〇						
	〇 〇 〇						
	計						
借入金の借入先							

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

様

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）
が下記のとおり完了しましたので届けます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

様

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）
が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の検査済証

第 号
平成 年 月 日

北海道知事 総合振興局長
振興局長
市町村長 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1. 許可番号 年 月 日 第 号

2. 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

3. 許可を受けた者の住所及び氏名

公共施設に関する工事の検査済証

第 号
平成 年 月 日

北海道知事 ⎵ 印
総合振興局長
振興局長
市町村長

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号

- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称

- 3 工事を完了した公共施設

- 4 許可を受けた者の住所及び氏名

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

様

届出者 住所

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 建築物 の 新築 改築 用途の変更 新設		※ 手数料欄
の許可を申請します。 年 月 日 様 許可申請者 住所 氏名 電話 番		
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

設 計 説 明 書

施行 地区名												
設計の 方針												
工区 の 区分	工区	第 工区			第 工区			第 工区			第 工区	
	地番											
	面積	m ²			m ²			m ²			m ²	
開発区 域内の 土地の 現況	地目 別概 要	地 目	宅 地		農 地		山 林		そ の 他		計	
		面 積	m ²		m ²		m ²		m ²		m ²	
		割 合	%		%		%		%		100%	
	所有 者別 概要	所有者別	自己所有		買収予定		他人所有		そ の 他		計	
		面 積	m ²		m ²		m ²		m ²		m ²	
		割 合	%		%		%		%		100%	
土地利 用計画	区分	住宅用地			住宅用地			公共施設 用地		その他の 用地		計
	面積	m ²			m ²			m ²		m ²		m ²
	割合	%			%			%		%		100%
公共施 設の整 備計画	区分	道路用地			公園広場等用地			その他の用地			計	
	面積	m ²			m ²			m ²			m ²	
	割合	%			%			%			100%	
	その 他の 施設	給水施設	(消防水利 消火栓 基 貯水槽 基 その他)									
		電気施設										
ガス施設												

- 備考1 「設計の方針」の欄には、事業の目的、設計の設定に関する方針等をできるだけ詳しく記載すること。
- 2 「工区の区分」の欄には、開発区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、別に工区区分図を添付すること。

1 新たに設置される公共設

種類	番号	概要			管理者	用地の帰属	概要
		幅員 寸法	延長	面積			
		m	m	m ²			

2 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種類	番号	概要			管理者	公共施設の用に 供する土地の所 所有者	用地の 帰属	概要
		幅員 寸法	延長	面積				
		m	m	m ²				

一部改正 [昭和50年規則29号・63年107号・平成13年93号]

公共施設の管理者等に関する協議の経過書

年 月 日

北海道知事 様
(総合振興局長 (振興局長))

申請者 住 所
氏 名 印

都市計画法第32条（都市計画法第34条の2第2項において準用する同法第32条、
都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第32条）の規定による公共施設の
管理者等との協議の経過は、次のとおりです。

1 協議年月日	年 月 日
2 協議先	
3 協議の内容	

(1) 新たに設置される公共設

種類	番号	概要			管理者	用地の帰属	概要
		幅員 寸法	延長	面積			
		m	m	m ²			

(2) 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種類	番号	概要			管理者	公共施設の用に 供する土地の所 有者	用地の 帰属	概要
		幅員 寸法	延長	面積				
		m	m	m ²				

- 備考 1 1の公共施設用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、「概要」の欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。
- 2 「概要」の欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管渠(きょ)については寸法及び延長のみを記入すること。
- 3 公共施設を管理することとなる者との協議を了した協議書の写しを添付すること。
- 4 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正 [昭和50年規則29号・63年107号・平成5年60号・12年143号・13年93号]

開発行為の施行等同意書

年 月 日

開発行為者 住 所

氏 名 様

権利者 住 所

電 話 番

氏 名 印

あなたの施行に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。

物件の名称	所在及び地番	現況用途	面 積	権利の内容	利用目的
			m ²		

- 備考 1 権利者の印鑑証明書を添付すること。
2 権利者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

北海道知事 様
 (総合振興局長 (振興局長))

申告者 住 所
 氏 名
 電 話
 番

都市計画法第31条（都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第31条）に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。

学 歴					
学校の名称	学部及び学科	在 学 期 間	所 在 地	卒業中退の別	
		年 月～年 月			
主 な 実 務 経 歴					
勤 務 先	所 在 地	在職期間 (合計 年 月)		職 名	職務内容
		年月～年月	年 月		
			年 月		
			年 月		
			年 月		
主 な 設 計 経 歴					
事業主体	工事施行者	工事施行場所	面 積	年 月 日	
			m ²	年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
技術士法又は建築士法による資格					
資格内容	取得年月日	登録又は合格番号	※照合の印		
都市計画法施行規則第19条の 該当資格	第1号	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ	第2号		

- 備考 1 ※印の欄には記入しないこと。
 2 「学歴」の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。
 3 「主な実務経歴」及び「主な設計経歴」の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。

宅地利利用計画書

計画別	用途別 総数		当該年	2年目	3年目	4年目以降
分譲計画	分譲区画 総数	分譲区画数				
		割合%				
		割合累計%				
住宅付分 譲計画	住宅付 分譲区画 総数	住宅付 分譲区画数				
		割合%				
		割合累計%				
自己使用予定区画数						
借地使用区画数						
分譲する場合の1平方メートルの単価			最低	円から	最高	円まで

一部改正 [昭和50年規則29号]

既存の権利者の届出書

年 月 日

総合振興局長（振興局長） 様

届出者 住 所

氏 名

電話 番

都市計画法第34条第13号（都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条第13号）の規定により、次のとおり土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利について届け出ます。

1 職 業 (法人にあっては、業務の内容)	
2 土地の所在及び地番	
3 土地の地目及び面積	
4 土地又は土地の利用に関する所有権 以外の権利を有していた目的	
5 土地利用に関する所有権以外の権利 の種類及び内容	
6 予定建築物等の用途	
7 市街化調整区域の決定又は 変更された年月日	
※ 整 理 番 号	※
※ 土地の所在地 の市町村名	※ 受付欄
※ 備 考	

控 票

届け出者の住所氏名				※	
届け出た土地の 所在及び地番				※ 受付欄	
※ 整 理 番 号					

- 備考1 ※印の欄は、記入しないこと。
- 2 市街化調整区域が決定又は変更の日から起算して5年を超えたときは、開発許可又は建築等の許可は、受けられません。
- 3 控票は、開発許可又は建築等の許可の申請の際、提示を求めることがありますので大切に保存してください。
- 4 届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議をします。 年 月 日 北海道知事 様 （総合振興局長（振興局長）） <div style="text-align: right;">協議者 職 氏名</div>		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条各号のいずれの開発行為 に相当するかの記載及びその理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協 議 成 立	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
 2 「法第34条各号のいずれの開発行為に相当するかの記載及びその理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

追加 [平成19年規則107号]

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 北海道知事 様 (総合振興局長 (振興局長)) 許可申請者 住所 氏名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施工者住所氏名	
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開 発 許 可 の 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考1 変更許可申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄は、記入しないこと。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。
- 5 「開発行為の変更の概要」の欄（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。

追加 [平成5年規則60号]、一部改正 [平成12年規則143号・19年107号]

開 発 行 為 変 更 協 議 書

<p>都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、 開発行為の変更の協議をします。</p> <p>年 月 日</p> <p>北海道知事 様 (総合振興局長 (振興局長))</p> <p style="text-align: right;">協議者 職 氏名</p>		
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施工者住所氏名	
	5 法第34条各号のいずれの開発行為に相当するかの記載及びその理由	
	6 その他必要な事項	
開発行為に係る協議成立	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 変 更 協 議 の 成 立	年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 2 「開発行為の変更の概要」の欄（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
 - 3 「法第34条各号のいずれの開発行為に相当するかの記載及びその理由」の欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
 - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

追加 [平成19年規則107号]

細則別記第9号様式（北海道都市計画法施行細則第11条関係）

工 事 着 手 届

年 月 日

北海道知事 様
 (総合振興局長 (振興局長))

届出者 住 所
 氏 名
 電 話 番

都市計画法施行細則第11条の規定により、次のとおり開発行為に関する工事に着手したので届け出ます。

開発許可番号及び 年月日	第 号	年 月 日
開発区域に含まれる 地域の名称		
工事着手年月日	年	月 日
工事完了予定年月日	年	月 日
工事施行者	住所	
	氏名	(電話 番)
現場管理者	住所	
	氏名	(電話 番)
※ 受付及び処理欄		

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
 2 届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正 [昭和50年規則29号・63年107号・平成5年60号・12年143号・13年93号]

細則別記第10号様式（北海道都市計画法施行細則第12条関係）

90センチメートル		
開 発 許 可 済 標 識		
開発許可の番号及び 年 月 日	第 号	年 月 日
許 可 し た 者		
開発区域に含まれる地 域 の 名 称		
許可を受けた者	住所	
	氏名	
工事施行者	住所	
	氏名	
開 発 区 域 の 面 積		
予 定 建 築 物 等 の 用 途		
工 事 着 手 年 月 日		年 月 日
工 事 完 了 年 月 日		年 月 日
		80センチメートル

一部改正 [昭和50年規則29号]

用途地域が定められていない土地の区域内における建築物の建築特例許可申請書

年 月 日

北海道知事 様
 (総合振興局長 (振興局長))

申請者 住所
 電話
 氏名 番

※手数料欄

都市計画法第41条第2項ただし書（都市計画法第34条の2第2項において準用する同法第41条第2項ただし書、都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第41条第2項ただし書）の規定により、次のとおり建築の許可を受けたいので申請します。

1 開発許可番号及び年月日	第 号	年 月 日
2 建築物を建築しようとする土地の所在、地番及び面積		m ²
3 建築物の用途		
4 開発許可の際付けた建築物の制限の内容		
5 申請の内容		
6 工事着手予定年月日		
7 工事完了予定年月日		
8 その他必要な事項		
※ 受付番号及び年月日	第 号	年 月 日
※ 許可に付けた条件		
※ 許可番号及び年月日	第 号	年 月 日

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。
 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の敷地、構造及び設備に関する制限を変更することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。
 3 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正 [昭和50年規則29号・63年107号・平成5年60号・12年143号・13年93号・19年107号]

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

北海道知事 様
 (総合振興局長 (振興局長))

申請者 住所
 電話 番
 氏名

※手数料欄

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、次のとおり建築物等の許可を受けたいので申請します。

1 開発許可番号及び年月日	第 号	年 月 日
2 検査済証番号及び交付年月日	第 号	年 月 日
3 予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物を新築し、若しくは新設しようとする土地又は改築し、若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地の所在、地番及び面積		㎡
4 予定建築物等の用途		
5 予定建築物の変更の申請内容		
6 その他必要な事項		
※ 受付番号及び年月日	第 号	年 月 日
※ 許可に付けた条件		
※ 許可番号及び年月日	第 号	年 月 日

- 備考
- 1 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の敷地、構造及び設備に関する制限を変更することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。
 - 3 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正 [昭和50年規則29号・63年107号・平成12年143号・13年93号]

予定建築物等以外の建築等協議書

年 月 日

北海道知事 様
 （ 総合振興局長（振興局長））様

協議者 職 氏名

都市計画法第42条第2項の規定により、次のとおり建築等の協議をします。

1 開発許可番号及び年月日	第 号 年 月 日
2 検査済証番号及び交付年月日	第 号 年 月 日
3 予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物を新築し、若しくは新設しようとする土地又は改築し、若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地の所在、地番及び面積	m ²
4 予定建築物等の用途	
5 予定建築物の変更の協議内容	
6 その他必要な事項	
※ 受付番号及び年月日	第 号 年 月 日
※ 変更協議の成立	第 号 年 月 日

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。
 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の新築、改築又は用途の変更をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

追加 [平成19年規則107号]

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議書

都市計画法第43条第3項の規定により、 をします。 年 月 日 北海道知事 様 (総合振興局長 (振興局長))	<table style="margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">建築物</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">の</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">新 築</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">の協議</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第一種特</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">改 築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">定工作物</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">用途の変更 新 設</td> </tr> </table>	建築物	の	新 築	の協議	第一種特	改 築	定工作物	用途の変更 新 設
建築物	の	新 築		の協議					
第一種特		改 築							
定工作物		用途の変更 新 設							
協議者 職 氏名									
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積									
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途									
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途									
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由									
5 その他必要な事項									
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号								
※ 協 議 成 立	年 月 日 第 号								

- 備考 1 ※印のある欄は記入しないこと。
 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

追加 [平成19年規則107号]

開発行為等に基づく地位の承継届出書

年 月 日

北海道知事 様
(総合振興局長 (振興局長))

承継人 住所
電話 番
氏名

都市計画法第44条の規定による開発（建築）許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。

1 開発許可等の番号及び年月日	第 号 年 月 日
2 開発（建築）区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の住所及び氏名	
4 承継年月日	年 月 日
5 承継の原因	
※ 受 付 欄	

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。
2 承継の原因が相続の場合は承継人の戸籍謄本等を、合併の場合は合併後の法人の登記簿謄本を添付すること。
3 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正 [昭和50年規則29号・63年107号・平成12年143号・13年93号]

開発許可に基づく地位の承継承認申請書

年 月 日

北海道知事 様

(総合振興局長（振興局長）)

承継人 住所
電話 番 ※手数料欄
氏名

都市計画法第45条の規定により、次のとおり開発許可に基づき地位を承継したいので申請します。

1 開発許可番号及び年月日	第 号	年 月 日
2 開発区域に含まれる地域の名称		
3 被承継人の住所及び氏名		
4 承継年月日	年 月 日	
5 承継の理由		
6 工事施行者の住所及び氏名		
7 工事着手予定年月日	年 月 日	
8 工事完了予定年月日	年 月 日	
9 その他必要な事項		
※ 受付番号及び年月日	第 号	年 月 日
※ 承継承認番号	第 号	年 月 日

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。
2 開発許可を受けた者から、土地の所有権その他工事施行のために必要な権原を取得したことを証する書類を添付すること。
3 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

細則別記第15号様式（北海道都市計画法施行細則第18条関係）

開 発 登 録 簿

開発許可を受けた者	住 所					
	氏 名					
許可に基づく地位の承継者	年 月 日					
	住 所					
開発許可の年月日及び番号	年 月 日					
	番 号					
法第41条第1項の規定 による制限の内容	年 月 日 内 容					
	年 月 日 内 容					
	年 月 日 内 容					
工事期間	着 手 年 月 日					
	完 了 年 月 日					
工事施行者	住 所					
	氏 名					
開発区域に 含まれる地 域の名称及 び面積	当 年 初 日	年 月 日	面積	m ²		
	変 年 更 日	年 月 日	面積	m ²		
	変 年 更 日	年 月 日	面積	m ²		
予定建築物 等の用途	当 年 初 日	年 月 日				
	変 年 更 日	年 月 日				
	変 年 更 日	年 月 日				
完了検査及 び完了公告 年月日	開 発 行 為			公 共 施 設		
	第 工区	検 査	年 月 日	検 査	年 月 日	種 別
		公 告	年 月 日	公 告	年 月 日	
	第 工区	検 査	年 月 日	検 査	年 月 日	種 別
		公 告	年 月 日	公 告	年 月 日	
	第 工区	検 査	年 月 日	検 査	年 月 日	種 別
		公 告	年 月 日	公 告	年 月 日	
	第 工区	検 査	年 月 日	検 査	年 月 日	種 別
公 告		年 月 日	公 告	年 月 日		
備 考						

一部改正 [昭和50年規則29号・平成13年93号]

開 発 登 録 簿 写 し 交 付 請 求 書

年 月 日

北海道知事 様
 （ 総合振興局長（振興局長））

請求者 住 所

電 話 番

氏 名

都市計画法第47条第5項（都市計画法第34条の2第2項において準用する同法第47条第5項）の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を受けたいので請求します。

1	開発許可番号及び年月日	許可第 号	年 月 日
2	開発許可を受けた者	住所	
		氏名	
3	開発区域に含まれる地域の名称		
4	登録簿写しの交付部数	部	
※受付欄		※手数料欄	
受 付 年 月 日	年 月 日		

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
 2 請求者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正 [昭和50年規則29号・63年107号・平成5年60号・12年143号・13年93号・19年107号]

市街地開発事業等予定区域内建築等許可申請書

年 月 日

様

申請者 住所

氏名

電話

都市計画法第52条の2第1項の規定により、次のとおり建築等の許可を受けたいので申請します。

1 建築を行おうとする土地の所在及び地番	
2 建築を行おうとする土地の所有者及び占有者の氏名及び住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)	
3 建築等の種類及び内容	
4 建築等を行おうとする期間	
5 添付図書 (1) 位置図 (2) 計画平面図	

備考 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

追加 [昭和57年規則35号]、一部改正 [昭和63年規則107号]

施行予定者が定められている都市計画施設区域内建築等許可申請書

年 月 日

様

申請者 住所

氏名

電話

都市計画法第57条の3第1項において準用する同法第52条の2第1項の規定により、次のとおり建築等の許可を受けたいので申請します。

1 建築を行おうとする土地の所在及び地番	
2 建築を行おうとする土地の所有者及び占有者の氏名及び住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)	
3 建築等の種類及び内容	
4 建築等を行おうとする期間	
5 添付図書 (1) 位置図 (2) 計画平面図	

備考 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

追加 [昭和57年規則35号]、一部改正 [昭和63年規則107号]

都市計画法適合証の交付請求書

都市計画法施行規則第60条の規定により、次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を請求します。 <p style="text-align: center;">年 月 日</p> 北海道知事 様 （総合振興局長（振興局長）） <p style="text-align: center;">申請者 住所</p> <p style="text-align: center;">電話 番</p> <p style="text-align: center;">氏名</p>		※ 手数料欄			
建築物等に関する事項	敷地の所在及び地番				
	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域	用途地域		
	開発許可等の年月日及び番号	年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 ()			
	都市計画法第41条による制限の内容				
	建築等の計画の概要	開発行為	有 無 (m ²)		
		用途		敷地面積	m ²
工事の種別			建築等の面積		
その他必要事項					
※受付欄					
備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。 2 建築確認申請書の写しを添えること。					

90センチメートル		
<p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">北海道知事 （ 総合振興局長、振興局長）</p>	<p style="text-align: center;">都市計画法による命令の公示</p> <p style="text-align: center;">（土地又は工作物等の）所在地</p> <p style="text-align: center;">命令を受けた者の氏名</p> <p style="text-align: center;">この（土地又は工作物等）は、都市計画法に違反しているので、 年 月 日付けで、同法第八十一条の規定に基づき 年 月 日付けで、同法第八十一条の規定に基づき を命じた。</p> <p style="text-align: center;">注</p> <p>1 この標識を損壊した者は、公文書毀棄罪で罰せられます。</p> <p>2 この命令に違反して、 第九十四条の規定に基づき罰せられます。 を行った場合は、都市計画法第九十一条又は</p> <p>3 年 月 日、 水道事業者名 電気事業者名 ガス事業者名 に対して 水道 電気 ガス の供給の申込みの 承諾を保留するよう要請しています。</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">80センチメートル</p>

追加 [平成5年規則60号]、一部改正 [平成12年規則143号]

（表面）

9センチメートル

第 号

身 分 証 明 書

住所
氏名

年 月 日生

都市計画法第82条第1項の規定により立入検査をする者であることを証します。

年 月 日

北海道知事 印
(総合振興局長、振興局長)

6センチメートル

（裏面）

都 市 計 画 法 抜 粹

（立入検査）

第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。

2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。

3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

別記第1号様式の(1)

件名		都市計画法第 条第 項による許可申請について			
市 町 村 の 欄	年 月 日				
	北海道知事		様		
	市町村長				
	〈意見〉				

総合振興局・振興局の欄	年 月 日				
	北海道知事		様		
	総合振興局長(振興局長)				
	〈意見〉				

受付欄	本庁		総振局等		市町村

許可申請の審査処理経過表

申請者氏名			
施行地区の所在			
施行地区の面積			
年 月 日	処 理 経 過		係員
受 付 及 び 処 理		申 請 書 受 理	
農 地 転 用			
規 制 法			
開 発 審 査 会			

審査表 - 1

審査事項	可	不可	不必要	指摘内容	処理経過
申請書					
手数料					
公共施設の協議経過書					
20ha以上の場合の協議の経過書					
宅地利用計画書					
公図の写し(地番図)					
登記簿謄本					
同意書					
資金計画書					
申請者の資力及び信用					
工事施行者の能力					
設計資格申告書					
設計説明書					
位置図					
区域図					
現況図					
土地利用計画図					
造成計画平面図					
排水計画平面図					
給水計画平面図					
施行地区縦横断図					
道路縦断図					
下水道縦断図					
がけの断面図					
擁壁の断面図					
道路定規図					

審査表 - 2

審査事項		可	不可	不必要	指摘内容	処理経過
工作物の詳細図						
各種計算書						
その他						
予定建築物の用途						
道路 路	都市計画への適合					
	配置、幅員					
	勾配					
	歩車道区分隔切					
	接続先道路					
公園・ 広場	都市計画への適合					
	率、面積、配置					
	形状、勾配					
	安全措置					
公益施設用地 (20ha以上、教育、医療、交通) 購売、官公庁サービス施設						
排水	都市計画への適合					
	汚水排水方法					
	街渠、管渠、枿 マンホールの位置					
	勾配、断面					
	流末					
水道	都市計画への適合					
	種別、配置					
	構造、能力、水質					
消防 水利	種別、配置					
	能力					

審査事項		可	不可	不必要	指摘内容	処理経過
敷地の安全	軟弱地盤の処理					
	切土、盛土によるすべり防止					
	盛土の締固め					
	宅地勾配					
	擁壁					
	擁壁によっておおわれないがけ面保護					
輸送の便(40ha 6000人以上)						
作工物の構造	U型溝L型溝管渠					
	柵、マンホール					
	流末吐口工					
	防火貯水槽					
	道路					
	擁壁					
	その他					
防災措置						
開発行為を行うのに適当でない区域内の土地(※)の有無						
建物平面図						
建物立面図						
現況写真						
申請理由書						

(※)災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域

建築承認申請の審査表

番号	審査事項	可	不可	指摘内容	処理経過
1	建築又は建設することが開発許可工事の支障になるか。				
2	開発行為がほぼ完了し敷地に通じる道路及び流末水路等の公共施設が整備されているか。				
3	開発行為と区分して施工することが不相当であるか				
4	申請者と開発行為者が異なる場合の開発行為者の同意。(印鑑証明含)				
5	工事施工状況写真 (公共施設等も含む)				
6	位置図 (1/50,000以上)				
7	土地利用計画図 (1/1,000以上)				
8	建物立・平面図 (1/100以上)				
9	工程表				
10	その他				
	総評				

資金計画書及び申請書の資力信用審査表

審査事項			可	不可	不必要	指摘内容	処理経過
資金計画書	収支計画と年度別資金計画の一致						
	自己資金、借入金の合計額が用地費・工事費の合計額の1/3以上						
	自己資金と預金残高証明書の確認					自己資金 円	
	借入金と融資証明書の確認					借入金 円	
	宅地処分収入の過大見積						
資力及び信用	納税証明書 (個人は所得税、法人は法人事業税)		有	無		滞納の有無	
	固定資産の価格の証明書		有	無			
	財務諸表	貸借対照表	有	無		繰越損失金(多額)の有無	
		損益計算書	有	無			
	預金残高証明書		有	無		あて先の照合	
	融資証明書		有	無		あて先の照合	
	地主との売買契約書の写し		有	無			
	工種別工事費を記載した書類		有	無			
事業経歴書		有	無				
未帰属の公共施設		有	無				

※ 審査事項欄の有無は書類添付の有無

都市計画法による開発行為に係る融資証明書

1. 融 資 先

2. 融 資 事 業 名

3. 融 資 金 額

4. 融資予定年月日

上記のとおり融資を行うことを証明します。

年 月 日

融資者名

別記第6号様式

工種別工事費内訳書

工 種	工事量	金額 [千円]	主 な 内 訳	摘 要
1. 土 工 事 (整地工事)	A = m ²		<ul style="list-style-type: none"> ・切土量V = % ・盛土量V = % ・敷地面積A = m² 	土 質 : -----
2. 街 路 工 事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路 (W = m) L = m ・補助幹線道路 (W = m) L = m ・区画道路 (W = m) L = m 	舗装厚 : T = cm // : T = cm // : T = cm
3. 雨水排水工事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> ・本管 (f = cm) L = m (f = cm) L = m (f = cm) L = m ・支管 (f = cm) L = m (f = cm) L = m (f = cm) L = m 	管種 : ----- 管種 : -----
4. 汚水排水工	L = m		<ul style="list-style-type: none"> ・本管 (f = cm) L = m (f = cm) L = m (f = cm) L = m ・支管 (f = cm) L = m (f = cm) L = m (f = cm) L = m 	管種 : ----- 管種 : -----
5. 公 園 工 事	A = m ²		<ul style="list-style-type: none"> ・第1号公園 A = m² ・第2号公園 A = m² ・第3号公園 A = m² 	
6. 給 水 工 事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> ・本管 (f = α) L = m (f = α) L = m (f = α) L = m ・支管 (f = α) L = m (f = α) L = m 	管種 : ----- 管種 : -----
7. 擁 壁 工 事	1 式		<ul style="list-style-type: none"> ・積ブロック (H = m) L = m (H = m) L = m ・コンクリート擁壁 (H = m) L = m (H = m) L = m 	
8. 防 災 工 事	1 式		<ul style="list-style-type: none"> ・砂防ダム (規模 :) ヶ所 ・盲暗渠 (f = cm) L = m ・その他 () 	管種 : -----
9. そ の 他	1 式		<ul style="list-style-type: none"> ・終末処理施設 (規模 : 人) ・植樹 (種類 : 本) ・その他 () 	
直 接 工 事 費 計				
共 通 仮 設 費				
現 場 管 理 費				
一 般 管 理 費				
本 工 事 費 計				

年 月 日

北海道知事 様

申請者

住所

氏名

変更届

このことについて、次のとおり変更したので届出します。

記

変更前

変更後

変更年月日

変更理由

(参考)

許可年月日 年 月 日

許可番号 第 号指令

正

建 築 承 認 申 請 書

<p style="text-align: center;">都市計画法第37条第1号の規定に基づく建築の承認を得たく申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: right;">住所 申請者 氏名</p>			
開発許可を受けた者の住所及び氏名			
開発区域の名称			
開発許可番号及び年月日		第 号	年 月 日
開発区域の面積		m ²	建築申請地区面積 m ²
予定建築物の用途			
開発行為中に建築する理由			
他の法令による用途地域その他建築規制区域又は地区の名称			
建 築 計 画	戸数及び面積		棟 建築面積 m ²
			戸 延面積 m ²
	構造		
	工期		年 月 日から 年 月 日まで
備考			
※ 承認番号及び年月日		第 号	年 月 日

- (注) 1 ※印の欄は記入しないこと。
 2 申請者が開発行為者と異なる場合は建築することについて開発行為者の同意書を添付すること。

副

建築承認通知書

※	この申請書に係る建築の施行については、次の条件を付して承認します。			
承認通知欄				
	承認第	号		
	年	月	日	
			様	
				印
開発許可を受けた者の住所及び氏名				
開発区域の名称				
開発許可番号及び年月日		第	号	年 月 日
開発区域の面積		m ²	建築申請地区面積	m ²
予定建築物の用途				
開発行為中に建築する理由				
他の法令による用途地域その他建築規制区域又は地区の名称				
建築計画	戸数及び面積	棟	建築面積	m ²
		戸	延面積	m ²
	構造			
	工期	承認の日から 年 月 日まで		
備考				

(注) ※印の欄は記入しないこと。

教 示

- この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、北海道知事に審査請求をすることができます。

- 2 この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日（前項により審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6月以内に北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となります。）を被告として、〇〇地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、処分又は裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、処分又は裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

（ 部 課 係 ）

第 号指令

(住 所)

(氏 名)

年(年) 月 日申請の開発行為は、都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第 項の規定により、許可します。

ただし、次の条件を守らなければなりません。

年(年) 月 日

北海道知事

(総合振興局長(振興局長))

1 許可の内容は、次のとおりとします。

(1) 開発区域に含まれる地域の名称

(2) 開発区域の面積

平方メートル

(3) 予定建築物等の用途

(4) 開発行為の期間

許可の日から 年(年) 月 日まで

2 許可の条件は、次のとおりとします。

教 示

1 この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、北海道開発審査会に審査請求をすることができます。

2 この処分について不服がある場合には、前項の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に北海道(訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となります。)を被告として、〇〇地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

(部 課 係)

第 号指令

(住 所)

(氏 名)

年(年) 月 日申請の開発行為は、都市計画法(昭和43年法律第100号)第35条の2の規定により、許可します。

ただし、次の条件を守らなければなりません。

年(年) 月 日

北海道知事

(総合振興局長(振興局長))

1 許可の内容は、次のとおりとします。

(1) 開発区域に含まれる地域の名称

(2) 開発区域の面積

平方メートル

(3) 予定建築物等の用途

(4) 開発行為の期間

許可の日から 年(年) 年 月 日まで

(5) 変更内容

2 許可の条件は、次のとおりとします。

教 示

1 この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、北海道開発審査会に審査請求をすることができます。

2 この処分について不服がある場合には、前項の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に北海道(訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となります。)を被告として、〇〇地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

(部 課 係)

第 号指令

(住 所)

(氏 名)

年 月 日申請の は、
都市計画法（昭和43年法律第100号）第43条第1項の規定により、許可します。
ただし、次の条件を守らなければなりません。

年(年) 月 日

北海道知事
(総合振興局長 (振興局長))

1 許可の内容は、次のとおりとします。

- (1) の所在地
- (2) の敷地面積
平方メートル
- (3) の用途

2 許可の条件は、次のとおりとします。

教 示

- 1 この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、北海道開発審査会に審査請求をすることができます。
- 2 この処分について不服がある場合には、前項の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となります。）を被告として、〇〇地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

(部 課 係)

一 般 条 件

1. 許可内容に変更が生じた場合は、変更工事を行う前に許可権者の指示を受け、変更の許可申請を行うこと。
2. 防災工事については、次の事項を守り施行のこと。
 - (1) 防災工事が完了したときは、すみやかに許可権者に連絡し確認を受けること。
 - (2) 工事工程に変更が生じたときは、すみやかに許可権者に連絡し指示を受けること。
3. 既に工事に着手した工事を廃止するときは、防災措置等について許可権者の指示を受けること。
4. 工事中において、大雨警報等により災害が発生すると予想される場合は、災害防止のための措置をとること。なお、災害が発生したときは、すみやかにその状況と措置した内容について許可権者に報告すること。
5. 完了検査の際、明視できなくなる構造物の鉄筋組立等を施工するときは、すみやかに許可権者に連絡し、指示を受けること。
6. 申請区域の外郭境界を明示し、隣接地に支障ないよう工事を行うこと。
7. 各敷地境界杭を完了検査までに設置すること。

工事の施行に伴う注意事項

この許可工事に当っては、下記の点に注意し実施して下さい。

記

1. 工事に着手したときは、すみやかに着手届を提出すること。
2. 許可済標識を現場の見やすい箇所に掲示すること。
3. 許可にあたり附加された条件に違反した場合は、監督処分を受けることがあるので遵守すること。
4. 工事施行のため使用する道路は、使用中努めて汚損しないようにし、常に清掃、補修を実施すると共に、工事完了後は直ちに使用前の状態まで復旧すること。
5. 既設道路の横断管理施設又は道路沿いに工事を施行する場合は、道路管理者及び所轄警察署長の許可を受けること。なお、道路の通行止、片側通行等の必要がある場合は、所定の交通標識を設置し施行すること。
6. 工事の進行状況は、別添「現場写真撮影要領」により記録すること。
7. 工事が完了したときは、すみやかに完了届を提出すること。なお、完了届には工事施行状況写真、完了実測図（排水施設、道路の出来高と勾配、区画と公共施設用地の分割数値を表示したもの（分筆図））を添付すること。
8. 積雪時期の完了検査は、検査不能となるので検査時期は積雪時期を避けるよう計画すること。
9. 工事の完了公告があるまでは、建築物（特定工作物）は建築（建設）できない。

現場写真撮影要領

1. 撮影の目的

工事が適正に施行されたかを後日確認するための資料とすることを目的とし、完了検査において明視できない部分を主体に記録するものとする。

2. 注意事項

- (1) 工事の進行に伴い、工事種別毎に撮影し、工事完了までに整理のうえ、工事完了届出書に添付して提出すること。
- (2) 後日明視できない箇所は、その撮影時点を逸しないようにすること。
- (3) 写真の大きさは、手札版程度とし、アルバムには工事種別毎に施行順序にしたがって貼付し、各写真毎に記号を記入すること。
- (4) 撮影には、被写体にスケール、ポール、箱尺などを当て、構造物の寸法は明確に読み取れるようにし、次の事項を記入した小黒板を写し込むこと。

ア 工事名 イ 工種 ウ 撮影年月日 エ 位置 オ 設計寸法
カ 実測寸法 キ 略図

3. 撮影方法

- (1) 造成地全域及び各構造物の設置状況の明示を行うもの
 - ア 着手前の状況
 - イ 完了後の状況(注意) 同一の場所から撮影すること。
- (2) 工事種別毎の施行状況及び形状寸法の明示を行うもの
 - ア 構造物の床堀り及び基礎工事の施行状況と形状寸法
 - イ 擁壁工(裏込めコンクリートを含む)の透土工及び水抜工の施行状況と形状寸法
 - ウ 鉄筋コンクリート構造物の配筋状況と形状寸法
 - エ 法面保護工、整地工の施工状況
 - オ 防災工事、その他工事の施工状況(注意) 擁壁工及び透水層は、基礎から高さ1mを増す毎に撮影すること。

開発許可に基づく地位の承継承認通知書

承認通知欄	<p>この申請に係る開発許可に基づく地位の承継については、次の条件を付して承認します。</p> <p>承認 第 _____ 年(_____ 年) _____ 月 _____ 日</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: right;">印</p>	
	条件	
開発許可番号及び年月日	第 _____ 号	_____ 年(_____ 年) _____ 月 _____ 日
開発区域の面積		_____ m ²
開発区域に含まれる地域の名称		
被承継人住所氏名		
備 考		

		第 _____ 回目	
都市計画法に係る完了検査調書		検査年月日	年 月 日
		検査員	
申請者		許可	第 号 年 月 日
施行地域		施行面積	m ²

検 査 内 容

検査項目		可	不可	指摘事項
施行区域				
予定建築物等に対する宅地割				
路	位置			
	巾員			
	勾配			
	隅切			
	歩車道分離			
	定規			
	接続先道路			
公園・広場	位置			
	面積			
	形状・勾配			
	安全措置			
	雨水等の排除施設			
	1,000 m ² 以上の出入口			
排	位置			
	形状・寸法			
	勾配			
水	目地基礎			
	流末水路			

検 査 項 目		可	不可	指 摘 事 項
環 境 の 保 全	樹木又は樹木の集団の保存			
	表 土 の 保 全			
	緩 衝 帯			
給 水 施 設	取 水 方 法			
	管 網			
	能 力			
	水 質			
消 防 水 利	位 置			
	種 別			
	能 力			
擁 壁	位 置			
	寸 法			
	勾 配			
	配 筋			
	裏 込 透 水 層			
	水 抜 穴			
	基 礎			
地 盤 の 安 全	軟 弱 地 盤 の 処 理			
	切土・盛土によるすべり防止			
	盛 土 の 締 固 め			
	宅 地 勾 配			
	擁 壁 以 外 の 法 面 保 護			
そ の 他				
総 評				

別記第18号様式

北海道告示第 号

都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定による次の開発行為に関する工事は、
完了した。

年 月 日

北海道知事

1. 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

2. 開発許可を受けた者の住所及び氏名

3. 開発許可年月日及び番号

都市計画法に基づく開発行為に関する工事の完了

北海道告示第 号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第 項の規定による次の開発行為に関する工事は、完了した。

年 月 日

北海道知事 氏 名

1 (1) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

(2) 開発許可を受けた者の住所及び氏名

(3) 開発許可年月日及び番号

2 (1) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

(2) 開発許可を受けた者の住所及び氏名

(3) 開発許可年月日及び番号

注 1 2件以上の工事について、同時に告示する場合に使用すること。

2 不要の文字は、抹消して使用すること。

別記第20号様式

北海道 総合振興局（振興局）告示第 号

開発行為に関する工事のうち公共施設に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

年 月 日

北海道 総合振興局長（振興局長）氏 名

1. 開発行為許可年月日及び番号

年 月 日 第 号

2. 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

3. 公共施設の種類

4. 公共施設の位置及び区域

5. 開発許可を受けた者の住所及び氏名

開 発 登 録 簿 閲 覧 票		
閲覧者の	住 所	
	氏 名	
閲覧しようとする土地名 開 発 者 の 氏 名		
開 発 区 域 の 所 在		
※ 備 考		

市 区 村 名	適 用 条 文	29条第1項又は第2項						34条の2第1項				35条の2								36条					37条		
		開発行為許可申請			許可			開発行為協議申請		協議同意		変更許可の申請			変更許可		変更協議の申請			変更協議の同意		公共完了検査			総体完了検査 (部分完了検査)		承認
		件数	面 積	手 数 料	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	手 数 料	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	告 示	件数	面 積		告 示	件数
																								総体	(部分)		
	市街化調整																										
	非線引																										
	準都市																										
	都市計画外計																										
	市街化調整																										
	非線引																										
	準都市																										
	都市計画外計																										
	市街化調整																										
	非線引																										
	準都市																										
	都市計画外計																										
月計	市街化調整																										
	非線引																										
	準都市																										
	都市計画外計																										
累計	市街化調整																										
	非線引																										
	準都市																										
	都市計画外計																										

注 1. 法第81条に基づく監督処分を行った時は、その詳細について監督処分等報告書により記載すること。
 2. 毎月計と、累計についても記載すること。
 3. 36条の完了検査において、部分完了（工区分け等）を行った面積（数値）を記載すること。（総体面積を加算する必要はなし）

別紙 1

別記第2号様式

都市計画法による開発行為等施行状況報告書（その2）

所属 _____

月分 _____

市 町 村 名	区 域	適 用 条 文	41 条		42条		43条 (第1号) (第3号)				45条		47条		81条	60条			
			申請		許可		申請		許可		協議	同意	地位の承継		登録簿交付		監督処分	適合証明	
			件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	件数	件数	手数料	件数	手数料	件数	件数	手数料
		市街化調整																	
		非線引																	
		準都市																	
		都市計画外																	
		市街化調整																	
		非線引																	
		準都市																	
		都市計画外																	
		市街化調整																	
		非線引																	
		準都市																	
		都市計画外																	
月計		市街化調整																	
		非線引																	
		準都市																	
		都市計画外																	
累計		市街化調整																	
		非線引																	
		準都市																	
		都市計画外																	

- 注 1. 法第81条に基づく監督処分を行った時は、その詳細について監督処分等報告書により記載すること。
 2. 毎月の計と、累計についても記載すること。
 3. 36条の完了検査において、部分完了（工区分け等）を行った面積（数値）を記載すること。（総体面積を加算する必要はなし）

予定建築物等以外の建築等許可通知書

許可通知欄	<p>この申請書に係る建築物等の建築等については、下記の条件を付して許可したので通知します。</p> <p style="text-align: center;">第 号指令</p> <p style="text-align: center;">年(年) 月 日</p> <p style="text-align: right;">印</p>	
	条件	
1	申請者の住所・氏名	
2	開発許可番号及び年月日	第 号 年(年) 月 日
3	検査済証番号及び交付年月日	第 号 年(年) 月 日
4	予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物を新築し、若しくは新設しようとする土地又は改築し、若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地の所在、地番及び面積	
5	予定建築物等の用途	
6	予定建築物の変更の申請内容	
7	その他必要な事項	

教 示

- この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、北海道知事に審査請求をすることができます。
- この処分について不服がある場合には、前項の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となります。）を被告として、〇〇地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

(部 課 係)

監督処分等報告書

月 分

法区分	命令（勧告） 年月日	被命令（勧告）者		命令（勧告）の内容			聴聞年月日	市街化調整 区域の区別
		住 所	氏 名	適用条文	施行場所	命令（勧告）の内容		

監 察 実 施 報 告 書

市町村別	監 察 機 関 別	延 観 察 ヶ 所 数	延 観 察 日 数	延 観 察 人 数	無 認 可 発 見 数			
					規 制 法	事 業 法	開 発 行 為	建 築 行 為